

平成22年度一般会計当初予算(一次分)款別比較表

H21.12.28時点

(単位:千円)

歳出予算	平成21年度		平成22年度			
	当初予算額	構成比(%)	要求額	構成比(%)	総務部長 査定額	構成比(%)
1 議会費	424,083	1.4	404,341	1.3	404,341	1.3
2 総務費	3,845,656	13.1	3,928,551	13.1	3,912,945	13.1
3 民生費	9,291,876	31.6	9,610,269	31.9	9,496,882	31.8
4 衛生費	1,873,908	6.4	1,836,896	6.1	1,788,119	6.0
5 労働費	94,367	0.3	92,292	0.3	92,292	0.3
6 農林水産業費	632,596	2.1	664,089	2.2	661,864	2.2
7 商工費	415,462	1.4	429,283	1.4	429,271	1.4
8 土木費	1,573,797	5.4	1,567,034	5.2	1,552,402	5.2
9 消防費	2,488,741	8.5	2,364,853	7.9	2,364,597	7.9
10 教育費	4,279,940	14.6	4,642,901	15.4	4,618,238	15.5
11 公債費	4,390,572	15.0	4,503,878	15.0	4,503,878	15.1
12 諸支出金	27,790	0.1	25,153	0.1	25,153	0.1
13 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1
合計	29,358,788	100.0	30,089,540	100.0	29,869,982	100.0
二次分から一次分 への振替額			824,881		824,881	
合計	29,358,788		29,264,659		29,045,101	

(注1) 一次分とは、施設の管理運営費など、年度による変動があまりない経常的な経費です。

なお、二次分とは、建設事業や、市長が公約として掲げている重点事業などの政策的な経費です。

(注2) 「二次分から一次分への振替額」とは、平成21年度当初予算においては新規事業であったなどのため、二次分としていた事業費を、2年目である平成22年度当初予算においては一次分とした事業費のことです。

(注3) 平成22年度の要求額及び査定額は、この時点では国の予算編成や地方財政計画が反映されていません。

平成22年度一般会計当初予算(一次分)部局別比較表

H21.12.28時点

(単位:千円)

歳出予算	平成21年度		平成22年度			
	当初予算額	構成比(%)	要求額	構成比(%)	総務部長 査定額	構成比(%)
市長公室	6,352,234	21.6	6,346,419	21.1	6,346,037	21.2
総務部	5,316,677	18.1	5,459,865	18.1	5,453,737	18.3
保健福祉部	8,228,043	28.0	8,608,033	28.6	8,462,888	28.3
経済環境部	1,375,600	4.7	1,392,011	4.6	1,372,755	4.6
建設部	481,644	1.7	468,883	1.6	468,883	1.6
都市整備部	395,129	1.4	387,473	1.3	372,841	1.2
市民安全部	300,179	1.0	287,507	1.0	278,577	0.9
教育委員会	4,279,940	14.6	4,642,901	15.4	4,618,238	15.5
消防本部	2,437,751	8.3	2,318,522	7.7	2,318,522	7.8
監査委員事務局	2,877	0.0	2,940	0.0	2,940	0.0
会計管理室	25,659	0.1	23,974	0.1	23,974	0.1
議会事務局	68,486	0.2	61,837	0.2	61,837	0.2
総合支所	94,569	0.3	89,175	0.3	88,753	0.3
合計	29,358,788	100.0	30,089,540	100.0	29,869,982	100.0
二次分から一次分 への振替額			824,881		824,881	
合計	29,358,788		29,264,659		29,045,101	

(注1) 一次分とは、施設の管理運営費など、年度による変動があまりない経常的な経費です。

なお、二次分とは、建設事業や、市長が公約として掲げている重点事業などの政策的な経費です。

(注2) 「二次分から一次分への振替額」とは、平成21年度当初予算においては新規事業であったなどのため、二次分としていた事業費を、2年目である平成22年度当初予算においては一次分とした事業費のことです。

(注3) 平成22年度の要求額及び査定額は、この時点では国の予算編成や地方財政計画が反映されていません。